



2020年9月10日

各 位

会 社 名 株式会社テーオーホールディングス
代表者名 代表取締役社長 小笠原 康正
(JASDAQ コード・9812)

問合せ先

役職・氏名 取締役副社長 内 山 敦 志
TEL 0138-45-3911

(訂正・数値データ訂正)

「2020年5月期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、2020年7月15日に公表いたしました「2020年5月期決算短信[日本基準] (連結)」について、一部訂正をいたしましたので下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容の理由

2020年5月期決算短信公表後の会計監査人の監査過程におきまして、2020年7月31日付「第66回定時株主総会及び継続会の開催に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、将来得られるキャッシュ・フローの減少や時価の毀損が見込まれる可能性のある保有資産の評価等について更に慎重に検証する必要が生じ、この度、決算手続等が完了しましたので、公表した決算短信の数値を訂正いたします。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以上

(訂正後)



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月15日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9812 URL <https://tohd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小山 直樹 TEL 0138-45-3911
定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2020年9月29日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	35,634	△2.3	△375	-	△552	-	△1,929	-
2019年5月期	36,478	△7.3	△271	-	△354	-	△263	-

(注) 包括利益 2020年5月期 △1,648百万円 (-%) 2019年5月期 △456百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	<u>△301.34</u>	-	<u>△209.6</u>	<u>△2.1</u>	<u>△1.1</u>
2019年5月期	<u>△41.10</u>	-	<u>△13.3</u>	<u>△1.2</u>	<u>△0.7</u>

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 △131百万円 2019年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	<u>25,900</u>	<u>94</u>	<u>0.4</u>	<u>14.77</u>
2019年5月期	<u>27,673</u>	<u>1,746</u>	<u>6.3</u>	<u>272.49</u>

(参考) 自己資本 2020年5月期 94百万円 2019年5月期 1,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	<u>485</u>	<u>△130</u>	<u>△432</u>	<u>881</u>
2019年5月期	<u>378</u>	<u>149</u>	<u>△666</u>	<u>959</u>

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2019年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-	
2020年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-	
2021年5月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-	

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

2021年5月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点では合理的に算定することが困難なことから未定としております。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年5月期	8,926,896株	2019年5月期	8,926,896株
2020年5月期	2,518,049株	2019年5月期	2,517,973株
2020年5月期	6,403,383株	2019年5月期	6,408,987株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	1,533	△3.9	169	—	70	—	△2,032	—
2019年5月期	1,595	△21.8	△45	—	△146	—	△112	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	△317.15	—
2019年5月期	△17.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年5月期	16,141		565		3.5		88.19	
2019年5月期	18,995		2,450		12.9		382.41	

(参考) 自己資本 2020年5月期 565百万円 2019年5月期 2,450百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2021年5月期の連結業績予想につきましては、上記に記載のとおり未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。詳細は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 企業継続の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	<u>16</u>
(セグメント情報等)	<u>17</u>
(1株当たり情報)	<u>23</u>

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、国内経済は急速に悪化し、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは事業ポートフォリオの再構築を進めており、既存事業である流通事業（ホームセンター事業）及び自動車関連事業をコア事業と位置づけ、積極的な事業展開を進めております。自動車関連事業におきまして、2019年6月に北見三菱自動車販売株式会社（本社：北海道北見市）の全株式を取得、2019年11月に中古車買取販売事業のガリバーFC店の運営を開始するなど、自動車販売事業の強化・拡充を進めております。

また、収益改善に向けた各種施策の一環として、2019年11月に当社の連結子会社である株式会社テーオーフォレストが営む木材事業のうち、フローリングに関する事業を会社分割（吸収分割）により、新たに設立した100%子会社である株式会社テーオーフローリング（以下「TOFL社」といいます。）に承継させ、TOFL社株式の50%を大建工業株式会社に譲渡いたしました。なお、第3四半期会計期間よりTOFL社は、当社の連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は35,634百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は375百万円（前年同期は271百万円の損失）、経常損失は552百万円（前年同期は354百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,929百万円（前年同期は263百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（木材事業）

第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社テーオーフローリングが持分法適用会社に変更したことにより、フローリングに関する事業の業績が除外されたこと、また、新型コロナウイルスの影響により、建築資材等の納品に遅れが生じたことなどから売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、売上高の減少に伴い損失額は拡大しました。

この結果、売上高は6,244百万円（前年同期比30.9%減）、営業損失は171百万円（前年同期は158百万円の損失）となりました。

（流通事業）

記録的な暖冬による季節商品への影響のほか、消費税増税に伴う反動減の影響、新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛等により消費マインドが低下したことの影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、営業費用の圧縮による効果などにより前年同期を上回りました。

この結果、売上高は13,404百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は96百万円（前年同期比76.4%増）となりました。

（住宅事業）

戸建住宅の受注件数は前年並みに推移しましたが、当連結会計年度の引き渡し物件が減少したことなどにより売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、営業費用の圧縮に努めたものの、販売用不動産の評価損を計上したことに伴い損失額は拡大しました。

この結果、売上高は996百万円（前年同期比15.9%減）、営業損失は297百万円（前年同期は78百万円の損失）となりました。

（建設事業）

前連結会計年度末から進行中の大型物件において、当連結会計年度の進捗に対する売上高が計上されたことなどに伴い、売上高及び営業利益は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は3,537百万円（前年同期比93.9%増）、営業利益は109百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は311百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益は90百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

（自動車関連事業）

消費税増税前の駆け込み需要が一部見られたものの、増税後の反動減による影響、新型コロナウイルス感染拡大による消費マインドの低下、また全般的に新車の販売台数が低調に推移するなど厳しい状況で推移しましたが、第1四半期連結会計期間に北見三菱自動車販売株式会社、第3四半期連結会計期間に中古車買取販売事業のガリバーFC店の経営成績が反映されたことに伴い、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、営業費用の圧縮に努めましたが、売上高の減少に伴い損失額は拡大しました。

この結果、売上高は9,936百万円（前年同期比12.5%増）、営業損失は105百万円（前年同期は72百万円の損失）となりました。

（スポーツクラブ事業）

売上高は144百万円（前年同期比17.2%減）、営業損失は36百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は25,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,772百万円減少しました。主な要因としましては、投資有価証券が628百万円増加したものの、商品及び製品が848百万円、土地387百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は25,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少しました。主な要因としましては、短期借入金が786百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が691百万円、前受金（流動負債その他）172百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,651百万円減少し94百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べ77百万円減少し881百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は485百万円（前年同期は378百万円の獲得）で、主に仕入債務が904百万円減少したものの、たな卸資産が920百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は130百万円（前年同期は149百万円の獲得）で、主に連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却により651百万円の収入がありましたが、有形固定資産の取得により916百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は432百万円（前年同期は666百万円の使用）で、主に長期借入れによる収入が2,430百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が3,104百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率（%）	7.6	6.3	0.4
時価ベースの自己資本比率（%）	17.0	13.1	7.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	19.1	45.7	37.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.7	2.3	2.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、国内外の経済活動への影響が懸念されており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは事業ポートフォリオの再構築を進めており、既存事業である流通事業（ホームセンター事業）および自動車関連事業をコア事業と位置づけ、積極的な事業展開を進めるとともに、不採算事業（部門）からは撤退するなど、一層の選択と集中を実施しながら、事業構造改革を進めて行く方針であります。

2021年5月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループへの影響と、その収束時期を見通すことができず、現段階では合理的な算定が困難なことから未定としております。

今後、業績への影響を慎重に見極め、連結業績予想の公表が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、主力事業である木材、デパート、自動車事業の業績不振が大きく、またコロナ禍による休業影響等もあり大幅な売上高減少となりました。事業の収益性低下を鑑み、たな卸資産の評価損及び固定資産の減損損失の処理を実施した結果、当連結会計年度において3期連続で営業損失（2017年連結会計年度424百万円、2018年連結会計年度271百万円、2019年連結会計年度375百万円）及び経常損失（2017年連結会計年度479百万円、2018年連結会計年度354百万円、2019年連結会計年度552百万円）となり、5期連続で親会社株主に帰属する当期純損失（2015年連結会計年度39百万円、2016年連結会計年度423百万円、2017年連結会計年度1,282百万円、2018年連結会計年度263百万円、2019年連結会計年度1,929百万円）となりました。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は18,333百万円（短期借入金11,632百万円、長期借入金5,280百万円、リース債務1,420百万円）と手元流動性（現預金881百万円）に比し高水準な状況にあり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により今後の業績に影響が見込まれ、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策を着実に実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,098	881,202
受取手形及び売掛金	2,434,845	3,107,735
営業貸付金	887,792	785,838
商品及び製品	4,991,319	4,142,709
販売用不動産	2,745,207	2,384,123
原材料及び貯蔵品	853,936	46,082
未成工事支出金	165,101	79,893
その他	833,641	691,067
貸倒引当金	△84,011	△92,205
流動資産合計	13,887,932	12,026,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,481,550	3,418,836
機械装置及び運搬具（純額）	640,020	669,453
賃貸用資産（純額）	2,739,180	2,637,532
土地	4,191,322	3,804,042
リース資産（純額）	1,076,193	1,070,270
その他（純額）	34,869	39,783
有形固定資産合計	12,163,137	11,639,920
無形固定資産		
のれん	122,484	56,864
その他	181,420	174,772
無形固定資産合計	303,905	231,636
投資その他の資産		
投資有価証券	548,213	1,176,405
長期貸付金	133,545	139,091
繰延税金資産	62,939	56,588
その他	779,686	878,990
貸倒引当金	△205,497	△248,193
投資その他の資産合計	1,318,887	2,002,881
固定資産合計	13,785,929	13,874,439
資産合計	27,673,862	25,900,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,067,473	4,375,493
短期借入金	10,846,640	11,632,985
リース債務	363,135	376,844
未払法人税等	71,140	80,025
賞与引当金	97,624	115,845
完成工事補償引当金	6,278	4,608
利息返還損失引当金	8,934	13,060
ポイント引当金	58,072	80,997
割賦売上繰延利益	113,780	102,658
その他	1,378,878	1,179,588
流動負債合計	18,011,958	17,962,107
固定負債		
長期借入金	5,126,606	5,280,092
長期預り保証金	427,612	385,282
リース債務	963,046	1,043,885
役員退職慰労引当金	116,489	142,761
退職給付に係る負債	954,493	777,360
投資損失引当金	79,303	-
その他	248,014	214,766
固定負債合計	7,915,566	7,844,148
負債合計	25,927,525	25,806,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,945,723	1,943,814
利益剰余金	△373,671	△2,303,274
自己株式	△1,169,615	△1,169,657
株主資本合計	2,178,076	246,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△125,061	17,226
退職給付に係る調整累計額	△306,677	△169,120
その他の包括利益累計額合計	△431,739	△151,893
純資産合計	1,746,336	94,628
負債純資産合計	27,673,862	25,900,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	36,478,128	35,634,121
売上原価	28,776,713	28,110,894
売上総利益	7,701,415	7,523,226
割賦売上繰延利益戻入	117,368	113,780
割賦売上繰延利益繰入	113,780	102,658
差引売上総利益	7,705,002	7,534,348
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△32,794	70,161
給料及び手当	2,766,409	2,631,940
賞与引当金繰入額	101,424	69,482
ポイント引当金繰入額	58,072	80,997
利息返還損失引当金繰入額	8,934	13,060
役員退職慰労引当金繰入額	24,984	20,197
減価償却費	792,764	868,037
退職給付費用	132,979	111,623
その他	4,123,321	4,043,904
販売費及び一般管理費合計	7,976,097	7,909,404
営業損失(△)	△271,095	△375,056
営業外収益		
受取利息	917	6,051
受取配当金	14,612	14,284
受取手数料	35,766	44,167
受取保険金	57,763	20,007
その他	64,985	90,218
営業外収益合計	174,045	174,729
営業外費用		
支払利息	181,112	186,499
持分法による投資損失	—	131,709
その他	76,362	34,352
営業外費用合計	257,475	352,562
経常損失(△)	△354,525	△552,889
特別利益		
固定資産売却益	555,563	6,928
投資有価証券売却益	4,528	71,831
特別利益合計	560,091	78,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	665
固定資産除却損	1,039	4,298
投資有価証券売却損	498	28,922
投資有価証券評価損	—	177,410
災害による損失	3,672	—
減損損失	71,615	1,149,083
工場閉鎖損失	177,022	—
投資損失引当金繰入額	79,303	—
その他	—	5,985
特別損失合計	333,153	1,366,365
税金等調整前当期純損失(△)	△127,586	△1,840,494
法人税、住民税及び事業税	68,033	65,325
法人税等調整額	67,816	23,781
法人税等合計	135,850	89,107
当期純損失(△)	△263,436	△1,929,602
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△263,436	△1,929,602

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純損失(△)	△263,436	<u>△1,929,602</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,017	<u>143,456</u>
退職給付に係る調整額	△131,868	<u>137,557</u>
その他の包括利益合計	<u>△192,885</u>	<u>281,013</u>
包括利益	<u>△456,321</u>	<u>△1,648,588</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△456,321	<u>△1,648,588</u>
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,945,723	△110,234	△1,169,511	2,441,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△263,436		△263,436
自己株式の処分					
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△263,436	△103	△263,540
当期末残高	1,775,640	1,945,723	△373,671	△1,169,615	2,178,076

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△64,044	△174,809	△238,854	2,202,762
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△263,436
自己株式の処分				
自己株式の取得				△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,017	△131,868	△192,885	△192,885
当期変動額合計	△61,017	△131,868	△192,885	△456,425
当期末残高	△125,061	△306,677	△431,739	1,746,336

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,945,723	△373,671	△1,169,615	2,178,076
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 （△）			<u>△1,929,602</u>		<u>△1,929,602</u>
自己株式の処分		△1,909		<u>5,600</u>	<u>3,691</u>
自己株式の取得				<u>△5,642</u>	<u>△5,642</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計		△1,909	<u>△1,929,602</u>	△41	<u>△1,931,553</u>
当期末残高	1,775,640	1,943,814	<u>△2,303,274</u>	△1,169,657	<u>246,522</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△125,061	△306,677	△431,739	1,746,336
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 （△）				<u>△1,929,602</u>
自己株式の処分				<u>3,691</u>
自己株式の取得				<u>△5,642</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	<u>142,288</u>	<u>137,557</u>	<u>279,845</u>	<u>279,845</u>
当期変動額合計	<u>142,288</u>	<u>137,557</u>	<u>279,845</u>	<u>△1,651,707</u>
当期末残高	<u>17,226</u>	<u>△169,120</u>	<u>△151,893</u>	<u>94,628</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△127,586	<u>△1,840,494</u>
減価償却費	900,707	948,021
減損損失	71,615	<u>1,149,083</u>
のれん償却額	30,621	44,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,206	50,189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,631	28,606
受取利息及び受取配当金	△15,530	△20,335
支払利息	181,112	186,499
受取保険金	△57,763	△20,007
たな卸資産評価損	40,732	<u>239,463</u>
持分法による投資損益 (△は益)	—	131,709
有形固定資産売却損益 (△は益)	△555,563	△6,263
有形固定資産除却損	1,039	4,298
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	<u>177,410</u>
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,029	△71,074
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	28,165
工場閉鎖損失	177,022	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	79,303	—
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,425	4,125
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	966	22,924
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,584	16,222
その他の特別損益 (△は益)	—	5,985
売上債権の増減額 (△は増加)	400,014	△450,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	206,724	<u>920,260</u>
その他の資産の増減額 (△は増加)	△154,536	<u>276,170</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△483,162	△904,948
前受金の増減額 (△は減少)	100,568	△99,764
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,096	<u>△110,566</u>
預り保証金の返還による支出額	△218,996	△65,714
小計	506,486	<u>643,686</u>
利息及び配当金の受取額	15,512	19,843
利息の支払額	△170,760	△186,463
保険金の受取額	34,763	20,007
法人税等の還付額	62,125	53,568
法人税等の支払額	△69,977	△65,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,149	<u>485,221</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,006	—
定期預金の払戻による収入	14,140	101,016
有形固定資産の取得による支出	△1,015,148	<u>△916,201</u>
有形固定資産の売却による収入	1,224,640	25,268
投資有価証券の取得による支出	△144,078	△83,281
投資有価証券の売却による収入	112,100	140,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△33,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	651,234
貸付けによる支出	△33,950	△8,817
貸付金の回収による収入	36,207	18,072
投資その他の資産取得による支出	△51,637	△79,684
投資その他の資産減少による収入	43,098	54,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,365	<u>△130,872</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98,275	678,570
長期借入れによる収入	2,540,000	2,430,000
長期借入金の返済による支出	△2,937,475	△3,104,829
自己株式の売却による収入	—	5,600
自己株式の取得による支出	△103	△343
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△367,167	△441,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,471	△432,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,955	△77,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,037	959,081
現金及び現金同等物の期末残高	959,081	881,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、主力事業である木材、デパート、自動車事業の業績不振が大きく、また、コロナ禍による休業影響等もあり大幅な売上高減少となりました。事業の収益性低下を鑑み、たな卸資産の評価損及び固定資産の減損損失の処理を実施した結果、当連結会計年度において3期連続で営業損失（2017年連結会計年度424百万円、2018年連結会計年度271百万円、2019年連結会計年度375百万円）及び経常損失（2017年連結会計年度479百万円、2018年連結会計年度354百万円、2019年連結会計年度552百万円）となり、5期連続で親会社株主に帰属する当期純損失（2015年連結会計年度39百万円、2016年連結会計年度423百万円、2017年連結会計年度1,282百万円、2018年連結会計年度263百万円、2019年連結会計年度1,929百万円）となりました。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は18,333百万円（短期借入金11,632百万円、長期借入金5,280百万円、リース債務1,420百万円）と手元流動性（現預金881百万円）に比し高水準な状況にあり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により今後の業績に影響が見込まれ、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

①収益改善への対応策

i) 不採算事業の見極め、撤退

構造的に不採算事業と判断した場合は当該事業からの撤退を進めるとともに、各事業における拠点の採算性を検証し、かかる不採算拠点の見極めを行ってまいります。

ii) 事業収益力の向上

当社発祥の地である函館圏域で主なビジネスを展開しており、今後大きな売上成長が期待しづらいビジネス環境下にあると認識しており、各事業のオペレーション改善を実行してまいります。

iii) 管理部門の合理化と営業部門の強化

持株会社体制におけるグループ管理・統制のあり方を見直し、全社グループの管理部門を縮小し、余剰人員の営業部門への再配置を進めてまいります。

iv) 販管費削減

当社グループは、当連結会計年度において販売費及び一般管理費（販管費）の削減に努めてまいりましたが、自助努力による一層の販管費削減に努めてまいります。

②財務体質の改善

i) 有利子負債の圧縮

減損損失等の処理実行による純資産額の毀損が進んでおり、有利子負債額の圧縮を進めるためには、上記①の対応策だけでなく事業の売却も検討してまいります。

ii) 資金繰り

設備投資に関しましては、事業会社の設備保全に必要なものを原則としますが、オペレーション改善に資するものについては都度判断してまいります。また、仕入れ・在庫の適正化を徹底しキャッシュ・フロー改善を図ってまいります。併せてグループ内資金を有効活用し、運転資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、メインバンクを中心に取引金融機関に対しましては、引き続き経営改善を前提とした支援を要請してまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、新型コロナウイルス感染症の影響等、今後の外部環境に影響を受け、また、金融機関からの支援についても理解は得られているものの、現時点では確約されているものではないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループでは社会的な要請を踏まえ臨時休業・営業時間短縮等の対応を実施してまいりました。今後の新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等について予測することが困難なことから、今後の経営成績及び財政状態に影響があります。

当社グループでは各事業において、新型コロナウイルス感染症の影響が2021年5月期まで継続する仮定のもと、継続企業の前提に関する重要な不確実性の検討、固定資産の減損会計の及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「スポーツクラブ」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、一般建築用建材及び合板の販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DVD・CDレンタル、書籍・雑誌販売を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「スポーツクラブ」は、スポーツクラブ及びスイミングクラブの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	9,036,559	13,986,009	1,185,319	1,823,953	408,736	8,831,381	174,296	35,446,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,582	8,991	51,694	92,294	376,925	4,218	200	580,907
計	9,083,142	13,995,000	1,237,014	1,916,248	785,662	8,835,600	174,496	36,027,165
セグメント利益又は損失 （△）	△158,159	54,933	△78,101	△7,901	114,655	△72,489	△23,030	△170,093
セグメント資産	4,712,344	9,292,562	3,244,853	1,432,000	3,147,548	3,797,255	995,061	26,621,625
その他の項目								
減価償却費（注）2	27,427	160,939	8,227	6,371	330,847	300,956	10,073	844,843
減損損失	—	36,858	27,832	—	5,735	1,189	—	71,615
のれんの償却費	—	—	—	—	—	30,621	—	30,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注）2	51,111	122,177	15,204	6,358	—	1,016,870	—	1,211,722

	その他 （注）1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,031,870	36,478,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	510,166	1,091,074
計	1,542,037	37,569,202
セグメント利益又は損失 （△）	△172,106	△342,199
セグメント資産	4,535,408	31,157,034
その他の項目		
減価償却費（注）2	60,769	905,612
減損損失	—	71,615
のれんの償却費	—	30,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注）2	23,375	1,235,098

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	6,244,604	13,404,845	996,615	3,537,340	311,484	9,936,108	144,325	34,575,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,330	4,386	47,541	7,678	363,981	1,454	240	464,613
計	6,283,935	13,409,232	1,044,157	3,545,019	675,465	9,937,563	144,565	35,039,938
セグメント利益又は損失 （△）	△171,857	96,900	<u>△297,488</u>	109,141	<u>90,311</u>	△105,631	△36,529	<u>△315,151</u>
セグメント資産	<u>2,880,364</u>	<u>9,182,779</u>	<u>2,695,442</u>	1,750,850	2,951,350	<u>4,726,000</u>	264,248	<u>24,451,036</u>
その他の項目								
減価償却費（注）2	39,760	<u>314,171</u>	1,994	6,565	75,132	392,958	35,770	<u>866,351</u>
減損損失	136,112	98,123	199	—	62,012	<u>180,847</u>	671,787	<u>1,149,083</u>
のれんの償却費	—	—	—	—	—	44,049	—	44,049
持分法適用会社への投資額	625,425	—	—	—	—	—	—	625,425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注）2	12,649	<u>398,600</u>	1,594	7,416	—	<u>963,364</u>	—	<u>1,383,625</u>

	その他 （注）1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,058,795	35,634,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	517,877	982,491
計	1,576,673	36,616,612
セグメント利益又は損失 （△）	△57,547	<u>△372,698</u>
セグメント資産	<u>4,191,609</u>	<u>28,642,646</u>
その他の項目		
減価償却費（注）2	86,562	<u>952,914</u>
減損損失	—	<u>1,149,083</u>
のれんの償却費	—	44,049
持分法適用会社への投資額	—	625,425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注）2	7,821	<u>1,391,446</u>

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,027,165	35,039,938
「その他」の区分の売上高	1,542,037	1,576,673
セグメント間取引消去	△1,091,074	△982,491
連結財務諸表の売上高	36,478,128	35,634,121

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△170,093	<u>△315,151</u>
「その他」の区分の利益	△172,106	△57,547
セグメント間取引消去	71,104	△2,357
連結財務諸表の営業損失	△271,095	<u>△375,056</u>

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,621,625	<u>24,451,036</u>
「その他」の区分の資産	4,535,408	<u>4,191,609</u>
セグメント間消去	△3,483,172	△2,741,760
連結財務諸表の資産合計	27,673,862	<u>25,900,885</u>

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	844,843	<u>866,351</u>	60,769	86,562	△4,905	△4,892	900,707	<u>948,021</u>
減損損失	71,615	<u>1,149,083</u>	—	—	—	—	71,615	<u>1,149,083</u>
のれんの償却額	30,621	44,049	—	—	—	—	30,621	44,049
持分法適用会社への投資額	—	625,425	—	—	—	—	—	625,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,211,722	<u>1,383,625</u>	23,375	7,821	△7,605	△4,273	1,227,492	<u>1,387,173</u>

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
減損損失	—	36,858	27,832	—	5,735	1,189	—	71,615	—	71,615

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
減損損失	136,112	98,123	199	—	62,012	180,847	671,787	1,149,083	—	1,149,083

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	30,621	—	30,621	—	30,621
当期末残高	—	—	—	—	—	122,484	—	122,484	—	122,484

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	44,049	—	44,049	—	44,049
当期末残高	—	—	—	—	—	53,714	—	53,714	—	56,864

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	272.49円	<u>14.77円</u>
1株当たり当期純損失(△)	△41.10円	<u>△301.34円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△263,436	<u>△1,929,602</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△263,436	<u>△1,929,602</u>
期中平均株式数(株)	6,408,987	6,403,383

(訂正前)



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月15日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9812 URL <https://tohd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小山 直樹 TEL 0138-45-3911
 定時株主総会開催予定日 2020年8月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	35,634	△2.3	△330	-	△508	-	△1,728	-
2019年5月期	36,478	△7.3	△271	-	△354	-	△263	-

(注) 包括利益 2020年5月期 △1,588百万円 (-%) 2019年5月期 △456百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	<u>△269.88</u>	-	<u>△182.1</u>	<u>△1.9</u>	<u>△0.9</u>
2019年5月期	△41.10	-	△13.3	△1.2	△0.7

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 △131百万円 2019年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	<u>25,949</u>	<u>151</u>	<u>0.6</u>	<u>23.65</u>
2019年5月期	27,673	1,746	6.3	272.49

(参考) 自己資本 2020年5月期 151百万円 2019年5月期 1,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	463	<u>△136</u>	<u>△405</u>	881
2019年5月期	378	149	△666	959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年5月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

2021年5月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点では合理的に算定することが困難なことから未定としております。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年5月期	8,926,896株	2019年5月期	8,926,896株
2020年5月期	2,518,049株	2019年5月期	2,517,973株
2020年5月期	6,403,383株	2019年5月期	6,408,987株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	1,533	△3.9	214	—	114	—	△1,837	—
2019年5月期	1,595	△21.8	△45	—	△146	—	△112	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	△286.63	—
2019年5月期	△17.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年5月期	16,185	620	620	620	3.8	96.83	96.83	
2019年5月期	18,995	2,450	2,450	2,450	12.9	382.41	382.41	

(参考) 自己資本 2020年5月期 620百万円 2019年5月期 2,450百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2021年5月期の連結業績予想につきましては、上記に記載のとおり未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。詳細は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 企業継続の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、国内経済は急速に悪化し、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは事業ポートフォリオの再構築を進めており、既存事業である流通事業（ホームセンター事業）及び自動車関連事業をコア事業と位置づけ、積極的な事業展開を進めております。自動車関連事業におきまして、2019年6月に北見三菱自動車販売株式会社（本社：北海道北見市）の全株式を取得、2019年11月に中古車買取販売事業のガリバーFC店の運営を開始するなど、自動車販売事業の強化・拡充を進めております。

また、収益改善に向けた各種施策の一環として、2019年11月に当社の連結子会社である株式会社テーオーフォレストが営む木材事業のうち、フローリングに関する事業を会社分割（吸収分割）により、新たに設立した100%子会社である株式会社テーオーフローリング（以下「TOFL社」といいます。）に承継させ、TOFL社株式の50%を大建工業株式会社に譲渡いたしました。なお、第3四半期会計期間よりTOFL社は、当社の連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は35,634百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は330百万円（前年同期は271百万円の損失）、経常損失は508百万円（前年同期は354百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,728百万円（前年同期は263百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（木材事業）

第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社テーオーフローリングが持分法適用会社に変更したことにより、フローリングに関する事業の業績が除外されたこと、また、新型コロナウイルスの影響により、建築資材等の納品に遅れが生じたことなどから売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、売上高の減少に伴い損失額は拡大しました。

この結果、売上高は6,244百万円（前年同期比30.9%減）、営業損失は171百万円（前年同期は158百万円の損失）となりました。

（流通事業）

記録的な暖冬による季節商品への影響のほか、消費税増税に伴う反動減の影響、新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛等により消費マインドが低下したことの影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、営業費用の圧縮による効果などにより前年同期を上回りました。

この結果、売上高は13,404百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は96百万円（前年同期比76.4%増）となりました。

（住宅事業）

戸建住宅の受注件数は前年並みに推移しましたが、当連結会計年度の引き渡し物件が減少したことなどにより売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、営業費用の圧縮に努めたものの、販売用不動産の評価損を計上したことに伴い損失額は拡大しました。

この結果、売上高は996百万円（前年同期比15.9%減）、営業損失は274百万円（前年同期は78百万円の損失）となりました。

（建設事業）

前連結会計年度末から進行中の大型物件において、当連結会計年度の進捗に対する売上高が計上されたことなどに伴い、売上高及び営業利益は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は3,537百万円（前年同期比93.9%増）、営業利益は109百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は311百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益は112百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

（自動車関連事業）

消費税増税前の駆け込み需要が一部見られたものの、増税後の反動減による影響、新型コロナウイルス感染拡大による消費マインドの低下、また全般的に新車の販売台数が低調に推移するなど厳しい状況で推移しましたが、第1四半期連結会計期間に北見三菱自動車販売株式会社、第3四半期連結会計期間に中古車買取販売事業のガリバーFC店の経営成績が反映されたことに伴い、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、営業費用の圧縮に努めましたが、売上高の減少に伴い損失額は拡大しました。

この結果、売上高は9,936百万円（前年同期比12.5%増）、営業損失は105百万円（前年同期は72百万円の損失）となりました。

（スポーツクラブ事業）

売上高は144百万円（前年同期比17.2%減）、営業損失は36百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は25,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,724百万円減少しました。主な要因としましては、投資有価証券が626百万円増加したものの、商品及び製品が847百万円、土地387百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は25,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少しました。主な要因としましては、短期借入金が774百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が691百万円、前受金（流動負債その他）172百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,594百万円減少し151百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べ77百万円減少し881百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は463百万円（前年同期は378百万円の獲得）で、主に仕入債務が904百万円減少したものの、たな卸資産が893百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は136百万円（前年同期は149百万円の獲得）で、主に連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却により651百万円の収入がありましたが、有形固定資産の取得により921百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は405百万円（前年同期は666百万円の使用）で、主に長期借入れによる収入が2,430百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が3,104百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率（%）	7.6	6.3	0.6
時価ベースの自己資本比率（%）	17.0	13.1	7.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	19.1	45.7	39.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.7	2.3	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、国内外の経済活動への影響が懸念されており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは事業ポートフォリオの再構築を進めており、既存事業である流通事業（ホームセンター事業）および自動車関連事業をコア事業と位置づけ、積極的な事業展開を進めるとともに、不採算事業（部門）からは撤退するなど、一層の選択と集中を実施しながら、事業構造改革を進めて行く方針であります。

2021年5月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループへの影響と、その収束時期を見通すことができず、現段階では合理的な算定が困難なことから未定としております。

今後、業績への影響を慎重に見極め、連結業績予想の公表が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、主力事業である木材、デパート、自動車事業の業績不振が大きく、またコロナ禍による休業影響等もあり大幅な売上高減少となりました。事業の収益性低下を鑑み、たな卸資産の評価損及び固定資産の減損損失の処理を実施した結果、当連結会計年度において3期連続で営業損失（2017年連結会計年度424百万円、2018年連結会計年度271百万円、2019年連結会計年度330百万円）及び経常損失（2017年連結会計年度479百万円、2018年連結会計年度354百万円、2019年連結会計年度508百万円）となり、5期連続で親会社株主に帰属する当期純損失（2015年連結会計年度39百万円、2016年連結会計年度423百万円、2017年連結会計年度1,282百万円、2018年連結会計年度263百万円、2019年連結会計年度1,728百万円）となりました。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は18,333百万円（短期借入金11,621百万円、長期借入金5,291百万円、リース債務1,420百万円）と手元流動性（現預金881百万円）に比し高水準な状況にあり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により今後の業績に影響が見込まれ、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策を着実に実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,098	881,202
受取手形及び売掛金	2,434,845	3,107,735
営業貸付金	887,792	785,838
商品及び製品	4,991,319	4,144,120
販売用不動産	2,745,207	2,406,759
原材料及び貯蔵品	853,936	46,082
未成工事支出金	165,101	79,893
その他	833,641	688,463
貸倒引当金	△84,011	△92,205
流動資産合計	13,887,932	12,047,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,481,550	3,443,136
機械装置及び運搬具（純額）	640,020	669,453
賃貸用資産（純額）	2,739,180	2,637,532
土地	4,191,322	3,804,042
リース資産（純額）	1,076,193	1,071,212
その他（純額）	34,869	39,783
有形固定資産合計	12,163,137	11,665,162
無形固定資産		
のれん	122,484	53,714
その他	181,420	174,772
無形固定資産合計	303,905	228,486
投資その他の資産		
投資有価証券	548,213	1,174,698
長期貸付金	133,545	139,091
繰延税金資産	62,939	60,786
その他	779,686	881,594
貸倒引当金	△205,497	△248,193
投資その他の資産合計	1,318,887	2,007,977
固定資産合計	13,785,929	13,901,626
資産合計	27,673,862	25,949,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,067,473	4,375,493
短期借入金	10,846,640	<u>11,621,585</u>
リース債務	363,135	376,844
未払法人税等	71,140	80,025
賞与引当金	97,624	115,845
完成工事補償引当金	6,278	4,608
利息返還損失引当金	8,934	13,060
ポイント引当金	58,072	80,997
割賦売上繰延利益	113,780	102,658
その他	1,378,878	1,179,588
流動負債合計	<u>18,011,958</u>	<u>17,950,707</u>
固定負債		
長期借入金	5,126,606	<u>5,291,492</u>
長期預り保証金	427,612	385,282
リース債務	963,046	1,043,885
役員退職慰労引当金	116,489	142,761
退職給付に係る負債	954,493	777,360
投資損失引当金	79,303	-
その他	248,014	<u>206,461</u>
固定負債合計	<u>7,915,566</u>	<u>7,847,244</u>
負債合計	<u>25,927,525</u>	<u>25,797,952</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,945,723	1,943,814
利益剰余金	△373,671	<u>△2,104,976</u>
自己株式	△1,169,615	△1,169,657
株主資本合計	<u>2,178,076</u>	<u>444,820</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△125,061	<u>△122,950</u>
退職給付に係る調整累計額	△306,677	<u>△170,307</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△431,739</u>	<u>△293,257</u>
純資産合計	<u>1,746,336</u>	<u>151,563</u>
負債純資産合計	<u>27,673,862</u>	<u>25,949,515</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	36,478,128	35,634,121
売上原価	28,776,713	28,088,258
売上総利益	7,701,415	7,545,862
割賦売上繰延利益戻入	117,368	113,780
割賦売上繰延利益繰入	113,780	102,658
差引売上総利益	7,705,002	7,556,984
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△32,794	70,161
給料及び手当	2,766,409	2,631,940
賞与引当金繰入額	101,424	69,482
ポイント引当金繰入額	58,072	80,997
利息返還損失引当金繰入額	8,934	13,060
役員退職慰労引当金繰入額	24,984	20,197
減価償却費	792,764	868,104
退職給付費用	132,979	111,623
その他	4,123,321	4,022,096
販売費及び一般管理費合計	7,976,097	7,887,664
営業損失(△)	△271,095	△330,679
営業外収益		
受取利息	917	6,051
受取配当金	14,612	14,284
受取手数料	35,766	44,167
受取保険金	57,763	20,007
その他	64,985	90,218
営業外収益合計	174,045	174,729
営業外費用		
支払利息	181,112	186,499
持分法による投資損失	—	131,709
その他	76,362	34,352
営業外費用合計	257,475	352,562
経常損失(△)	△354,525	△508,512
特別利益		
固定資産売却益	555,563	6,928
投資有価証券売却益	4,528	71,831
特別利益合計	560,091	78,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	665
固定資産除却損	1,039	4,298
投資有価証券売却損	498	28,922
投資有価証券評価損	—	26,228
災害による損失	3,672	—
減損損失	71,615	1,134,071
工場閉鎖損失	177,022	—
投資損失引当金繰入額	79,303	—
その他	—	16,085
特別損失合計	333,153	1,210,270
税金等調整前当期純損失(△)	△127,586	△1,640,023
法人税、住民税及び事業税	68,033	65,325
法人税等調整額	67,816	22,805
法人税等合計	135,850	88,130
当期純損失(△)	△263,436	△1,728,154
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△263,436	△1,728,154

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純損失(△)	△263,436	<u>△1,728,154</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,017	3,279
退職給付に係る調整額	△131,868	<u>136,370</u>
その他の包括利益合計	<u>△192,885</u>	<u>139,650</u>
包括利益	<u>△456,321</u>	<u>△1,588,504</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△456,321	<u>△1,588,504</u>
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,945,723	△110,234	△1,169,511	2,441,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△263,436		△263,436
剰余金の配当					
自己株式の処分					
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△263,436	△103	△263,540
当期末残高	1,775,640	1,945,723	△373,671	△1,169,615	2,178,076

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△64,044	△174,809	△238,854	2,202,762
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△263,436
剰余金の配当				
自己株式の処分				
自己株式の取得				△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,017	△131,868	△192,885	△192,885
当期変動額合計	△61,017	△131,868	△192,885	△456,425
当期末残高	△125,061	△306,677	△431,739	1,746,336

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,945,723	△373,671	△1,169,615	2,178,076
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 （△）			<u>△1,728,154</u>		<u>△1,728,154</u>
剰余金の配当			<u>△3,150</u>		<u>△3,150</u>
自己株式の処分		△1,909			<u>△1,909</u>
自己株式の取得				<u>△41</u>	<u>△41</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計		△1,909	<u>△1,731,304</u>	△41	<u>△1,733,256</u>
当期末残高	1,775,640	1,943,814	<u>△2,104,976</u>	△1,169,657	<u>444,820</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△125,061	△306,677	△431,739	1,746,336
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 （△）				<u>△1,728,154</u>
剰余金の配当				<u>△3,150</u>
自己株式の処分				<u>△1,909</u>
自己株式の取得				<u>△41</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	<u>2,111</u>	<u>136,370</u>	<u>138,482</u>	<u>138,482</u>
当期変動額合計	<u>2,111</u>	<u>136,370</u>	<u>138,482</u>	<u>△1,594,773</u>
当期末残高	<u>△122,950</u>	<u>△170,307</u>	<u>△293,257</u>	<u>151,563</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△127,586	<u>△1,640,023</u>
減価償却費	900,707	948,088
減損損失	71,615	<u>1,134,071</u>
のれん償却額	30,621	44,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,206	50,189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,631	28,606
受取利息及び受取配当金	△15,530	△20,335
支払利息	181,112	186,499
受取保険金	△57,763	△20,007
たな卸資産評価損	40,732	<u>216,554</u>
持分法による投資損益 (△は益)	—	131,709
有形固定資産売却損益 (△は益)	△555,563	△6,263
有形固定資産除却損	1,039	4,298
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	<u>26,228</u>
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,029	△71,074
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	28,165
工場閉鎖損失	177,022	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	79,303	—
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,425	4,125
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	966	22,924
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,584	16,222
その他の特別損益 (△は益)	—	5,985
売上債権の増減額 (△は増加)	400,014	△450,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	206,724	<u>893,212</u>
その他の資産の増減額 (△は増加)	△154,536	<u>303,530</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△483,162	△904,948
前受金の増減額 (△は減少)	100,568	△99,764
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,096	<u>△143,540</u>
預り保証金の返還による支出額	△218,996	△65,714
小計	506,486	<u>622,459</u>
利息及び配当金の受取額	15,512	19,843
利息の支払額	△170,760	△186,463
保険金の受取額	34,763	20,007
補償金の受取額	—	—
法人税等の還付額	62,125	53,568
法人税等の支払額	△69,977	△65,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,149	<u>463,994</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,006	—
定期預金の払戻による収入	14,140	101,016
有形固定資産の取得による支出	△1,015,148	<u>△921,331</u>
有形固定資産の売却による収入	1,224,640	25,268
投資有価証券の取得による支出	△144,078	△83,281
投資有価証券の売却による収入	112,100	140,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△33,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	651,234
貸付けによる支出	△33,950	△8,817
貸付金の回収による収入	36,207	18,072
投資その他の資産取得による支出	△51,637	△79,684
投資その他の資産減少による収入	43,098	54,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,365	<u>△136,002</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98,275	678,570
長期借入れによる収入	2,540,000	2,430,000
長期借入金の返済による支出	△2,937,475	△3,104,829
自己株式の売却による収入	—	5,600
自己株式の取得による支出	△103	△343
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△367,167	△411,718
親会社による配当金の支払額	—	△3,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,471	△405,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,955	△77,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,037	959,081
現金及び現金同等物の期末残高	959,081	881,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、主力事業である木材、デパート、自動車事業の業績不振が大きく、またコロナ禍による休業影響等もあり大幅な売上高減少となりました。事業の収益性低下を鑑み、たな卸資産の評価損及び固定資産の減損損失の処理を実施した結果、当連結会計年度において3期連続で営業損失（2017年連結会計年度424百万円、2018年連結会計年度271百万円、2019年連結会計年度330百万円）及び経常損失（2017年連結会計年度479百万円、2018年連結会計年度354百万円、2019年連結会計年度508百万円）となり、5期連続で親会社株主に帰属する当期純損失（2015年連結会計年度39百万円、2016年連結会計年度423百万円、2017年連結会計年度1,282百万円、2018年連結会計年度263百万円、2019年連結会計年度1,728百万円）となりました。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は18,333百万円（短期借入金11,621百万円、長期借入金5,291百万円、リース債務1,420百万円）と手元流動性（現預金881百万円）に比し高水準な状況にあり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により今後の業績に影響が見込まれ、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

①収益改善への対応策

i) 不採算事業の見極め、撤退

構造的に不採算事業と判断した場合は当該事業からの撤退を進めるとともに、各事業における拠点の採算性を検証し、かかる不採算拠点の見極めを行ってまいります。

ii) 事業収益力の向上

当社発祥の地である函館圏域で主なビジネスを展開しており、今後大きな売上成長が期待しづらいビジネス環境下にあると認識しており、各事業のオペレーション改善を実行してまいります。

iii) 管理部門の合理化と営業部門の強化

持株会社体制におけるグループ管理・統制のあり方を見直し、全社グループの管理部門を縮小し余剰人員の営業部門への再配置を進めてまいります。

iv) 販管費削減

当社グループは、当連結会計年度において販売費および一般管理費（販管費）の削減に努めてまいりましたが、自助努力による一層の販管費削減に努めてまいります。

②財務体質の改善

i) 有利子負債の圧縮

減損損失等の処理実行により純資産額の毀損が進んでおり、有利子負債額の圧縮を進めるためには、上記①の対応策だけではなく事業の売却も検討してまいります。

ii) 資金繰り

設備投資に関しましては、事業会社の設備保全に必要なものを原則としますが、オペレーション改善に資するものについては都度判断してまいります。また、仕入れ・在庫の適正化を徹底しキャッシュ・フロー改善を図ってまいります。併せてグループ内資金を有効活用し、運転資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、メインバンクを中心に取引金融機関に対しましては、引き続き経営改善を前提とした支援を要請してまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、新型コロナウイルス感染症の影響等、今後の外部環境に影響を受け、また、金融機関からの支援についても理解は得られているものの、現時点では確約されているものではないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「スポーツクラブ」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、一般建築用建材及び合板の販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DVD・CDレンタル、書籍・雑誌販売を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「スポーツクラブ」は、スポーツクラブ及びスイミングクラブの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	9,036,559	13,986,009	1,185,319	1,823,953	408,736	8,831,381	174,296	35,446,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,582	8,991	51,694	92,294	376,925	4,218	200	580,907
計	9,083,142	13,995,000	1,237,014	1,916,248	785,662	8,835,600	174,496	36,027,165
セグメント利益又は損失 (△)	△158,159	54,933	△78,101	△7,901	114,655	△72,489	△23,030	△170,093
セグメント資産	4,712,344	9,292,562	3,244,853	1,432,000	3,147,548	3,797,255	995,061	26,621,625
その他の項目								
減価償却費（注）2	27,427	160,939	8,227	6,371	330,847	300,956	10,073	844,843
減損損失	—	36,858	27,832	—	5,735	1,189	—	71,615
のれんの償却費	—	—	—	—	—	30,621	—	30,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注）2	51,111	122,177	15,204	6,358	—	1,016,870	—	1,211,722

	その他 (注) 1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,031,870	36,478,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	510,166	1,091,074
計	1,542,037	37,569,202
セグメント利益又は損失 (△)	△172,106	△342,199
セグメント資産	4,535,408	31,157,034
その他の項目		
減価償却費（注）2	60,769	905,612
減損損失	—	71,615
のれんの償却費	—	30,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注）2	23,375	1,235,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	6,244,604	13,404,845	996,615	3,537,340	311,484	9,936,108	144,325	34,575,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,330	4,386	47,541	7,678	363,981	1,454	240	464,613
計	6,283,935	13,409,232	1,044,157	3,545,019	675,465	9,937,563	144,565	35,039,938
セグメント利益又は損失 （△）	△171,857	96,900	<u>△274,852</u>	109,141	<u>112,052</u>	△105,631	△36,529	<u>△270,775</u>
セグメント資産	<u>2,122,201</u>	<u>6,654,962</u>	<u>2,720,192</u>	1,750,850	2,951,350	<u>4,727,855</u>	264,248	<u>21,191,661</u>
その他の項目								
減価償却費（注）2	39,760	<u>314,238</u>	1,994	6,565	75,132	392,958	35,770	<u>866,418</u>
減損損失	136,112	98,123	199	—	62,012	<u>165,836</u>	671,787	<u>1,134,071</u>
のれんの償却費	—	—	—	—	—	44,049	—	44,049
持分法適用会社への投資額	625,425	—	—	—	—	—	—	625,425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注）2	12,649	<u>392,170</u>	1,594	7,416	—	<u>953,264</u>	—	<u>1,367,095</u>

	その他 （注）1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,058,795	35,634,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	517,877	982,491
計	1,576,673	36,616,612
セグメント利益又は損失 （△）	△57,547	<u>△328,322</u>
セグメント資産	<u>7,499,614</u>	<u>28,691,276</u>
その他の項目		
減価償却費（注）2	86,562	<u>952,981</u>
減損損失	—	<u>1,134,071</u>
のれんの償却費	—	44,049
持分法適用会社への投資額	—	625,425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注）2	7,821	<u>1,374,916</u>

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,027,165	35,039,938
「その他」の区分の売上高	1,542,037	1,576,673
セグメント間取引消去	△1,091,074	△982,491
連結財務諸表の売上高	36,478,128	35,634,121

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△170,093	<u>△270,775</u>
「その他」の区分の利益	△172,106	△57,547
セグメント間取引消去	71,104	△2,357
連結財務諸表の営業損失	△271,095	<u>△330,679</u>

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,621,625	<u>21,191,661</u>
「その他」の区分の資産	4,535,408	<u>7,499,614</u>
セグメント間消去	△3,483,172	△2,741,760
連結財務諸表の資産合計	27,673,862	<u>25,949,515</u>

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	844,843	<u>866,418</u>	60,769	86,562	△4,905	△4,892	900,707	<u>948,088</u>
減損損失	71,615	<u>1,134,071</u>	—	—	—	—	71,615	<u>1,134,071</u>
のれんの償却額	30,621	44,049	—	—	—	—	30,621	44,049
持分法適用会社への投資額	—	625,425	—	—	—	—	—	625,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,211,722	<u>1,367,095</u>	23,375	7,821	△7,605	△4,273	1,227,492	<u>1,370,643</u>

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
減損損失	—	36,858	27,832	—	5,735	1,189	—	71,615	—	71,615

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
減損損失	136,112	98,123	199	—	62,012	165,836	671,787	1,134,071	—	1,134,071

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	30,621	—	30,621	—	30,621
当期末残高	—	—	—	—	—	122,484	—	122,484	—	122,484

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	44,049	—	44,049	—	44,049
当期末残高	—	—	—	—	—	13,428	—	13,428	—	53,714

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	272.49円	<u>23.65円</u>
1株当たり当期純損失(△)	△41.10円	<u>△269.88円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△263,436	<u>△1,728,154</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△263,436	<u>△1,728,154</u>
期中平均株式数(株)	6,408,987	6,403,383